



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月1日

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社
コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 金城 照夫

TEL 06-6201-2461

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	73,310	2.7	4,010	0.9	4,008	2.0	2,725	12.6
29年3月期	71,384	△11.8	3,975	63.1	3,931	21.9	2,421	98.0

(注) 包括利益 30年3月期 2,845百万円 (△3.0%) 29年3月期 2,933百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	105.03	—	8.3	5.8	5.5
29年3月期	93.31	—	8.0	5.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 38百万円 29年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	69,771	36,097	48.3	1,295.79
29年3月期	67,352	33,813	47.0	1,219.68

(参考) 自己資本 30年3月期 33,723百万円 29年3月期 31,648百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,777	△1,527	△1,551	3,659
29年3月期	6,840	△2,324	△6,174	4,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	441	18.2	1.4
30年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	597	21.9	1.8
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		21.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	12.8	2,100	17.2	2,100	17.2	1,400	9.0	53.79
通期	80,000	9.1	4,500	12.2	4,500	12.3	2,950	8.2	113.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	26,080,396 株	29年3月期	26,080,396 株
② 期末自己株式数	30年3月期	55,330 株	29年3月期	132,049 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	25,954,164 株	29年3月期	25,948,458 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,040	12.5	883	118.2	1,166	257.5	1,783	249.7
29年3月期	2,702	△2.0	404	△39.0	326	△69.9	509	△39.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	68.72	—
29年3月期	19.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,111	27,717	76.8	1,065.04
29年3月期	36,684	26,455	72.1	1,019.56

(参考) 自己資本 30年3月期 27,717百万円 29年3月期 26,455百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の業績の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
参考資料	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気は回復が続き、欧州の景気は緩やかに回復しました。中国の景気は、持ち直しの動きがみられました。

一方、日本経済は、企業業績が拡大して、設備投資も緩やかに増加しました。

このような中、当社グループは前期よりスタートしました、3ヵ年の中期経営計画『NEW HARIMA 2018』の2年目にあたり、更なる事業の成長に取り組んでいます。

当社グループの海外事業では、欧米を主力市場とするローター社の売上高は、原材料価格の下落による販売価格の修正、競合他社との販売競争による販売数量減があり、前期に比べ減少し、利益面でも前期に比べ減少しました。

国内事業は、売上高は前期に比べ増加し、利益面も前期に比べ増加しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は733億1千万円となり、前連結会計年度に比べ19億2千6百万円(2.7%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は40億1千万円となり、前連結会計年度に比べ3千5百万円(0.9%)の増益となりました。経常利益は、40億8百万円となり、前連結会計年度に比べ7千6百万円(2.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は27億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ3億4百万円(12.6%)の増益となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

樹脂化成品

印刷インキの生産量は前期に比べ減少し、塗料の生産量は前期並みとなりました。

当部門におきましては、塗料用樹脂は、建築・外装用塗料向けが堅調に推移し、前期に比べ売上高は増加しました。また、印刷インキ用樹脂は、新規商品の採用等もありましたが、売上高は減少しました。

その結果、当部門の売上高は、190億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ8億円(4.4%)の増収となりました。当部門の営業利益は11億7千6百万円と前連結会計年度に比べ2億3千3百万円(24.7%)の増益となりました。

製紙用薬品

国内および米国の製紙業界は、印刷情報用紙の需要が減少する一方、板紙の需要が増加して、紙・板紙生産量は、前期並みとなりました。中国においては、紙・板紙生産量は、増加しました。

当部門におきましては、国内および中国の売上高は前期に比べ増加しましたが、米国の売上高は前期並みとなりました。

その結果、当部門の売上高は、173億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べ11億2千5百万円(6.9%)の増収となりました。また、当部門の営業利益は、17億4千9百万円と前連結会計年度に比べ3千3百万円(2.0%)の増益となりました。

電子材料

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、北米では前期に比べ若干減少したものの、国内、欧州、中国では増加しました。

当部門におきましては、ソルダペースト、自動車熱交換器用のろう付け材料および半導体用機能性樹脂などの販売が増加し、売上高は前期に比べ増加しました。

その結果、当部門の売上高は、56億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ3億8百万円(5.8%)の増収となりました。当部門の営業利益は4億4百万円と前連結会計年度に比べ9千4百万円(30.5%)の増益となりました。

ローター

当部門の主要製品である粘接着剤用樹脂は、販売数量は前年並みとなりましたが、販売単価の下落に伴い、売上高は、前期に比べ減少しました。

また、印刷インキ用樹脂は、情報のデジタル化を背景として世界的に需要が低迷しています。販売数量は前期に比べ減少し、また、製品の販売価格競争の激化により、売上高も減少しました。

その結果、当部門の売上高は297億円で、前連結会計年度に比べ1億5千4百万円（ 0.5%）の減収となりました。

利益面では、合理化、コスト削減に加えて、高付加価値商品の販売増加などにより、前期に比べ当期の事業利益は増加しましたが、前連結会計年度に減価償却費の調整があったため、当部門の営業利益は12億7千2百万円と前連結会計年度に比べ1億1千9百万円（ 8.6%）の減益となりました。

（次期の業績の見通し）

世界経済は、緩やかながらも回復すると見込まれますが、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響など、先行きが不透明な状況が続いています。

日本経済においては、所得や雇用の改善により緩やかな回復が続くものの、当社グループにおきましては、為替変動などによる不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

このような環境下、当社グループは、2018年度は、『NEW HARIMA 2018』の最終年度として、グローバルに展開する拠点網を活かした新製品の展開加速、事業規模の拡大と新技術の獲得を目指したM&A、品質面及び価格面での競争力向上などに取り組みます。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高800億円、営業利益45億円、経常利益45億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億5千万円を計画しています。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計期間末の総資産は前期末に比べ24億1千9百万円の増加となりました。自己資本比率は48.3%となりました。増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が4億1百万円減少し、主原料の価格上昇に伴い、商品及び製品が3億7千6百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1億9千4百万円増加しました。負債では短期借入金が60億5千6百万円増加し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は返済及び為替の影響により60億4千8百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、27億7千7百万円の収入となりました。

これは主として、仕入債務の増加額が5億7千9百万円、税金等調整前当期純利益が39億5千4百万円、減価償却費19億4千8百万円等、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、15億2千7百万円の支出となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入が8億7千7百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が16億4千3百万円、投資有価証券取得による支出8億7百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、15億5千1百万円の支出となりました。

これは主として、長期借入金による収入が14億3千1百万円、短期借入金による収入が54億7千3百万円あったものの、長期借入金の返済による支出77億6千2百万円等により、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(次期の業績の見通し)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は経常利益並みを予想しており、また、減価償却費20億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は23億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額6億2千4百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と同額程度と予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	42.2	41.3	41.3	47.0	48.3
時価ベースの自己資本比率	16.9	16.3	19.7	30.1	30.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.3	70.2	5.6	2.5	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	1.0	12.9	22.9	8.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向及び配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12円(普通配当10円、記念配当2円)を予定しております。中間配当金と合わせて年間23円となります。また、次期につきましては、中間配当12円に期末配当12円を加えた年間24円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営計画『NEW HARIMA 2018』（対象期間：2016年度～2018年度）を策定し、以下を基本方針としております。

事業成長方針

当社の強みを活かして事業を持続的に成長させるため、主要原材料であるロジンはグループ内調達率を60%以上に高める等、収益構造の変革により高収益体質への転換を図るとともに、当社のコア技術を活かすことができる成長市場で事業を展開してまいります。

未来のハリマ化成グループを担う人財の育成

グローバルな視点で業務が遂行できる人財の育成を強化することにより、多様な人財が活躍できる仕組みを構築します。

グローバル経営管理の向上

2016年度からグローバル統合基幹業務システム（SAP）を導入し、持株会社であるハリマ化成グループ株式会社に経営情報がリアルタイムに集約されることで経営判断の迅速化を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

中期経営計画『NEW HARIMA 2018』では、当社基盤事業において市場開拓及び新製品構築を優先して実施する項目に分類して新規事業の創出に繋げていきます。

市場開拓は当社製品の競争力を活かし、成長が期待できる国内外市場を積極的に開拓します。

新製品構築は基盤事業で培ったコア技術を基に顧客ニーズに合致した新製品を構築します。

新規事業は当社に不足している技術、製品及び市場に関してM & A投資も含め成長市場での事業展開を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,113,069	3,711,320
受取手形及び売掛金	17,931,234	20,254,480
商品及び製品	5,379,840	5,756,636
原材料及び貯蔵品	5,589,978	5,784,556
繰延税金資産	336,422	260,054
その他	1,876,785	2,130,419
貸倒引当金	△108,835	△121,763
流動資産合計	35,118,496	37,775,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,478,268	5,187,152
機械装置及び運搬具（純額）	6,432,673	6,575,548
土地	9,390,910	8,851,231
リース資産（純額）	543,647	473,832
建設仮勘定	447,386	430,959
その他（純額）	518,455	549,351
有形固定資産合計	22,811,341	22,068,075
無形固定資産		
その他	931,497	942,055
無形固定資産合計	931,497	942,055
投資その他の資産		
投資有価証券	7,206,578	7,720,869
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	992	25,426
繰延税金資産	448,192	337,135
その他	823,618	890,412
貸倒引当金	△3,219	△3,060
投資その他の資産合計	8,491,249	8,985,870
固定資産合計	32,234,088	31,996,001
資産合計	67,352,585	69,771,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,348,049	8,833,453
短期借入金	4,759,030	10,815,898
1年内返済予定の長期借入金	632,980	2,711,266
リース債務	83,664	74,685
未払法人税等	463,801	428,092
役員賞与引当金	76,910	71,810
その他	3,191,008	3,301,727
流動負債合計	17,555,443	26,236,933
固定負債		
長期借入金	10,484,228	2,357,665
リース債務	1,099,335	1,039,896
繰延税金負債	1,939,837	1,598,396
長期預り保証金	741,081	736,381
役員退職慰労引当金	404,576	404,507
退職給付に係る負債	1,028,221	1,004,294
資産除去債務	48,294	48,636
その他	238,515	247,176
固定負債合計	15,984,090	7,436,955
負債合計	33,539,534	33,673,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,743,959	9,767,449
利益剰余金	11,366,324	13,573,352
自己株式	△62,436	△26,314
株主資本合計	31,060,799	33,327,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735,420	1,679,256
為替換算調整勘定	△971,716	△1,109,705
退職給付に係る調整累計額	△175,949	△173,953
その他の包括利益累計額合計	587,754	395,597
非支配株主持分	2,164,497	2,374,780
純資産合計	33,813,050	36,097,816
負債純資産合計	67,352,585	69,771,706

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	71,384,095	73,310,101
売上原価	54,082,050	55,769,075
売上総利益	17,302,045	17,541,026
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,332,895	3,527,264
役員賞与引当金繰入額	76,910	71,810
役員退職慰労引当金繰入額	38,009	40,982
退職給付費用	130,441	223,265
その他の人件費	715,227	742,855
運搬費	2,972,816	3,150,467
減価償却費	276,357	305,161
貸倒引当金繰入額	3,274	4,572
研究開発費	2,495,845	2,464,221
その他	3,285,159	2,999,802
販売費及び一般管理費合計	13,326,937	13,530,404
営業利益	3,975,108	4,010,621
営業外収益		
受取利息	63,020	36,816
受取配当金	87,451	210,120
不動産賃貸料	115,879	115,411
持分法による投資利益	34,952	38,611
その他	221,851	247,365
営業外収益合計	523,154	648,326
営業外費用		
支払利息	306,208	266,857
支払手数料	11,583	6,858
為替差損	129,923	190,031
その他	119,029	187,005
営業外費用合計	566,744	650,753
経常利益	3,931,518	4,008,194
特別利益		
投資有価証券売却益	45,412	594,151
特別利益合計	45,412	594,151
特別損失		
減損損失	151,577	647,875
固定資産除却損	31,423	—
その他	24,195	—
特別損失合計	207,196	647,875
税金等調整前当期純利益	3,769,734	3,954,469
法人税、住民税及び事業税	782,794	1,167,583
法人税等調整額	303,588	△200,992
法人税等合計	1,086,382	966,590
当期純利益	2,683,352	2,987,878
非支配株主に帰属する当期純利益	261,997	261,884
親会社株主に帰属する当期純利益	2,421,354	2,725,993

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,683,352	2,987,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	732,889	△56,158
為替換算調整勘定	△792,842	△88,262
退職給付に係る調整額	310,508	1,879
持分法適用会社に対する持分相当額	59	△4
その他の包括利益合計	250,615	△142,545
包括利益	2,933,967	2,845,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,803,442	2,533,836
非支配株主に係る包括利益	130,525	311,496

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,334,197	△62,316	29,029,211
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△389,227	—	△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,421,354	—	2,421,354
自己株式の取得	—	—	—	△119	△119
自己株式の処分	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による 持分の増減	—	△420	—	—	△420
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△420	2,032,127	△119	2,031,587
当期末残高	10,012,951	9,743,959	11,366,324	△62,436	31,060,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,002,471	△319,712	△477,092	205,666	2,127,292	31,362,170
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	2,421,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△119
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	—	—	△420
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	732,948	△652,003	301,142	382,087	37,204	419,292
当期変動額合計	732,948	△652,003	301,142	382,087	37,204	2,450,879
当期末残高	1,735,420	△971,716	△175,949	587,754	2,164,497	33,813,050

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,743,959	11,366,324	△62,436	31,060,799
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△518,965	—	△518,965
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,725,993	—	2,725,993
自己株式の取得	—	—	—	△346	△346
自己株式の処分	—	32,613	—	36,468	69,081
連結子会社の増資による 持分の増減	—	△55	—	—	△55
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△9,067	—	—	△9,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	23,490	2,207,027	36,121	2,266,639
当期末残高	10,012,951	9,767,449	13,573,352	△26,314	33,327,438

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,735,420	△971,716	△175,949	587,754	2,164,497	33,813,050
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△518,965
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	2,725,993
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△346
自己株式の処分	—	—	—	—	—	69,081
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	—	—	△55
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△9,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△56,163	△137,989	1,996	△192,157	210,283	18,126
当期変動額合計	△56,163	△137,989	1,996	△192,157	210,283	2,284,766
当期末残高	1,679,256	△1,109,705	△173,953	395,597	2,374,780	36,097,816

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,769,734	3,954,469
減価償却費	2,037,855	1,948,257
減損損失	151,577	647,875
のれん償却額	87,214	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,460	△5,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,329	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,342	13,700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△111,741	6,685
受取利息及び受取配当金	△150,471	△246,937
支払利息	306,208	266,857
為替差損益 (△は益)	120,612	191,681
持分法による投資損益 (△は益)	△34,952	△38,611
有形固定資産除却損	41,023	22,221
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,390	8,393
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,810	△594,151
売上債権の増減額 (△は増加)	675,402	△2,376,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	882,063	△698,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	575,174	579,903
その他	△786,958	360,788
小計	7,571,455	4,040,591
利息及び配当金の受取額	161,998	256,495
利息の支払額	△299,139	△311,295
法人税等の支払額	△594,197	△1,208,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,840,116	2,777,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,039,041	△1,643,970
有形固定資産の売却による収入	7,251	140,380
無形固定資産の取得による支出	△154,712	△115,100
投資有価証券の取得による支出	△415,063	△807,300
投資有価証券の売却による収入	311,008	877,716
その他	△33,592	20,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,324,149	△1,527,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,292,953	5,473,666
長期借入れによる収入	977,219	1,431,928
長期借入金の返済による支出	△3,297,350	△7,762,894
配当金の支払額	△389,227	△518,965
非支配株主への配当金の支払額	△77,206	△87,469
リース債務の返済による支出	△83,499	△82,013
預り保証金の返還による支出	△11,517	△5,895
その他	△119	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,174,653	△1,551,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219,683	△40,349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,878,371	△342,402
現金及び現金同等物の期首残高	5,880,725	4,002,354
現金及び現金同等物の期末残高	4,002,354	3,659,952

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、ツール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。「ローター」は印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	18,286,324	16,209,281	5,325,581	29,854,519	69,675,705	1,685,147	71,360,853	23,242	71,384,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,981	237,682	-	143,001	630,665	132,793	763,458	763,458	-
計	18,536,305	16,446,963	5,325,581	29,997,520	70,306,371	1,817,941	72,124,312	740,216	71,384,095
セグメント利益 又は損失()	942,789	1,715,695	309,989	1,391,697	4,360,171	20,293	4,339,878	364,769	3,975,108
減価償却費	631,708	598,173	146,656	528,823	1,905,363	132,492	2,037,855	-	2,037,855
のれんの償却額	-	-	-	86,071	86,071	1,142	87,214	-	87,214
受取利息及び支払利息	26,815	3,671	3,205	124,146	157,839	12,050	145,788	97,399	243,188
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	34,952	34,952

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額68,613千円、各報告セグメントに配分していない全社損益 516,879千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	19,086,556	17,334,479	5,633,930	29,700,118	71,755,083	1,605,061	73,360,145	50,043	73,310,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,882	147,158	-	148,419	511,460	137,459	648,919	648,919	-
計	19,302,438	17,481,637	5,633,930	29,848,537	72,266,544	1,742,520	74,009,064	698,963	73,310,101
セグメント利益 又は損失()	1,176,100	1,749,207	404,437	1,272,086	4,601,831	19,291	4,582,540	571,919	4,010,621
減価償却費	631,370	628,700	135,210	426,626	1,821,907	126,350	1,948,257	-	1,948,257
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取利息及び支払利息	9,354	1,670	1,147	148,754	157,586	3,755	161,341	68,699	230,041
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	38,611	38,611

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額109,394千円、各報告セグメントに配分していない全社損益 751,316千円等が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219円68銭	1,295円79銭
1株当たり当期純利益金額	93円31銭	105円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,421,354	2,725,993
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,421,354	2,725,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,948	25,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2018年3月期 決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2018/3期		2019/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	7.9億円	18.4億円	12.0億円	23.0億円

2. 減価償却実施額

	2018/3期		2019/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
連結	9.3億円	19.4億円	10.0億円	20.0億円

3. セグメント別売上高

	2018/3期		2019/3期	
	第2四半期(実績)	通期(実績)	第2四半期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	93.0億円	190.8億円	104.0億円	207.0億円
製紙用薬品	79.4億円	173.3億円	93.0億円	196.0億円
電子材料	27.7億円	56.3億円	30.0億円	62.0億円
ローター	141.6億円	297.0億円	158.0億円	318.0億円
その他	8.2億円	16.0億円	10.0億円	17.0億円
調整額	0.1億円	0.5億円	-	-
合計	350.0億円	733.1億円	395.0億円	800.0億円

4. 海外売上高

	2017/3期		2018/3期	
	通期(実績)		通期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	153.6億円	21.5%	153.7億円	20.9%
欧州	132.2億円	18.6%	134.4億円	18.3%
アジア、オセアニア	123.7億円	17.3%	135.6億円	18.6%
合計	409.6億円	57.4%	423.8億円	57.8%